

家計消費状況調査の概要

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、個人消費動向の更なる的確な把握に資するため、近年増加が著しい情報技術関連の消費や購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費の実態を安定的にとらえることを目的とする。

2 調査の対象と調査世帯の選定方法

調査の対象は、全国の全世帯とし、層化2段無作為抽出法により選定した。

(1) 調査地点の抽出

全国を地方別都市階級別に層化し、合計3,000の調査地点（国勢調査調査区）を抽出した。

(2) 調査世帯の抽出

各調査地点から10世帯を選定し、合計30,000世帯を対象とする。

なお、10世帯のうち1世帯を単身世帯とする。

3 調査事項

次に掲げる事項を調査する。

(1) 世帯の状況に関する事項（調査票A）

- ・世帯に関する事項
- ・情報技術関連の機器・サービスの保有・利用状況
- ・インターネットの利用状況
- ・電子マネー等関連の利用状況

(2) 毎月の特定の商品・サービスの消費等に関する事項（調査票B）

- ・世帯に関する事項（前月との変更）
- ・特定の商品・サービスへの1か月間の支出金額
- ・世帯の支出総額
- ・消費に関するインターネットの利用状況

4 調査の方法

調査は、民間の調査機関に委託し、調査員による留置き調査法とする。なお、調査票の回収は調査員の回収及び郵送調査法の併用により実施する。

また、調査員による回収は、平成14年1月から18年3月までは、調査の1か月目、4か月目、8か月目、12か月目の4回、18年4月から20年3月までは1か月目、6か月目、11か月目の3回実施した。20年4月以降は1か月目及び6か月目の2回実施している。

5 調査の期間

調査は毎月実施する。

6 調査世帯の交替

調査世帯は、1年間継続して調査し、別の世帯に交替する。

世帯は、全調査世帯を12のグループに分け、グループごとに定期的に交替する。したがって、それぞれのグループごとに1年後に別の世帯に交替する。個々のグループは調査世帯全体の12分の1の2,500世帯とし、毎月1グループずつ、ずらして調査を開始する。

住居の移転等で調査を継続することができなくなった世帯は、調査予定期間が1か月以上残されている場合には、臨時的に代替の世帯を選定して残りの月の調査を行う。

ただし、平成18年5月から19年3月までに調査を開始した世帯の一部については、2年間調査を行った。

7 集計

(1) 主な集計事項

- ・世帯に関する事項
- ・情報技術関連の機器・サービスの保有・利用の状況
- ・インターネットの利用状況
- ・電子マネー等関連の利用状況
- ・特定の商品・サービスへの1世帯当たり1か月間の支出金額

(2) 集計の手順

回収した調査票の内容は、独立行政法人統計センターの電子計算機により集計する。

(3) 推定式

全国平均や地方別平均の推計は、層別の抽出率の逆数（線形乗率）に対して労働力調査の世帯分布結果を基に補正を行ったものをウェイトに用いて行う。

ただし、単身世帯については、線形乗率を1として、労働力調査の世帯分布結果を基に補正を行って、結果を推定する。

四半期及び年平均については、月別結果の単純平均として算出する。

- ・世帯数の推定式

$$N = \sum_i \sum_j \sum_k \alpha_{ij} C_{ik}$$

N : 世帯数

α_{ij} : i 地方、j 都市階級の線形乗率

C_{ik} : i 地方、k 世帯人員別（単身世帯は男女年齢階級別）補正係数

- ・支出金額の月平均の推定式

$$\bar{X} = \frac{\sum_i \sum_j \sum_k \sum_p X_{ijkp} \alpha_{ij} C_{ik}}{N}$$

\bar{X} : m月の支出金額の平均

X_{ijkp} : i 地方、j 都市階級、k 世帯人員別（単身世帯は男女年齢階級別）
p 世帯のある項目の支出金額

(4) 推定値の標本誤差

毎月分の集計データを用いて、平成 21 年平均値に対する標本誤差の推定を行った結果は、「表標準誤差及び標準誤差率」のとおりである。

なお、標準誤差の推定方法は以下のとおりである。

① 月別の標準誤差

標本は調査地点ごとの調査開始月による 12 の副標本で構成されているものとし、月別に以下の算式により算出する。

$$\hat{\sigma}(\bar{X}) = \sqrt{\frac{1}{12 \times (12-1)} \sum_{w=1}^{12} (\hat{X}_w - \bar{X})^2}$$

$\hat{\sigma}(\bar{X})$: 月別の標準誤差

\hat{X}_w : w 副標本による推定値

\bar{X} : 全標本による推定値

② 年平均の標準誤差

月別の標準誤差を用いて、以下の算式により算出する。

$$\hat{\sigma}_{year}(\bar{X}) = \sqrt{\frac{\sum_{m=1}^{12} \hat{\sigma}(\bar{X})_m^2}{(12)^2}}$$

$\hat{\sigma}_{year}(\bar{X})$: 年平均の標準誤差

$\hat{\sigma}(\bar{X})_m$: m月の標準誤差

なお、標準誤差率の算出は以下による。

$$\text{標準誤差率 } r_X = \hat{\sigma}(\bar{X}) \div \bar{X} \times 100$$

8 調査結果の利用

この調査の結果は、四半期別 GDP 速報 (QE) の推計に用いられているほか、家計調査において家計消費指数の推計に用いられている。

9 その他

平成 21 年は、3 月までは統計報告調整法（昭和 27 年法律第 148 号）に基づく統計報告の徴集として、4 月からは統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく一般統計調査として実施した。

表 「標準誤差及び標準誤差率」

(全国)

平成21年平均	総世帯			二人以上の世帯			単身世帯		
	支出金額 (円)	標準誤差 (円)	標準誤差 率(%)	支出金額 (円)	標準誤差 (円)	標準誤差 率(%)	支出金額 (円)	標準誤差 (円)	標準誤差 率(%)
世帯人員(人)	2.50	0.00	0.0	3.12	0.00	0.0	1.00	0.00	0.0
有業人員(人)	1.21	0.00	0.0	1.49	0.00	0.0	0.56	0.00	0.0
世帯主の年齢(歳)	57.9	0.1	0.2	58.8	0.1	0.2	55.7	0.2	0.4
01 携帯電話(携帯電話・PHS)使用料	8,216	45	0.5	9,917	47	0.5	4,147	67	1.6
02 固定電話使用料	2,597	9	0.3	2,884	10	0.3	1,909	16	0.8
03 インターネット接続料(プロバイダ料と通信料)	1,646	12	0.7	1,839	9	0.5	1,182	26	2.2
04 インターネット接続料(プロバイダ料)	123	2	1.6	147	3	2.0	65	6	9.2
05 ケーブルテレビ受信料(受信料とインターネット接続料)	650	5	0.8	822	6	0.7	239	10	4.2
06 ケーブルテレビ受信料(受信料)	448	6	1.3	504	6	1.2	314	14	4.5
07 衛星デジタル放送視聴料	211	3	1.4	239	3	1.3	143	8	5.6
08 たんす	120	10	8.3	147	13	8.8	55	14	25.5
09 ベッド	200	13	6.5	237	13	5.5	112	32	28.6
10 布団	367	10	2.7	447	13	2.9	176	21	11.9
11 机・いす(事務用・学習用)	163	7	4.3	212	9	4.2	43	10	23.3
12 食器戸棚	120	8	6.7	154	10	6.5	40	9	22.5
13 応接セット	209	16	7.7	268	20	7.5	67	18	26.9
14 楽器(部品を含む)	195	18	9.2	245	24	9.8	74	22	29.7
15 着広服	733	19	2.6	889	18	2.0	361	46	12.7
16 婦人用スーツ・ワンピース	1,045	23	2.2	1,166	22	1.9	754	60	8.0
17 和服(男子用・婦人用)	621	42	6.8	717	40	5.6	389	88	22.6
18 自動車(新車)	10,408	438	4.2	12,661	389	3.1	5,022	1,035	20.6
19 自動車(中古車)	2,412	125	5.2	3,136	149	4.8	678	219	32.3
20 自動車保険料(自賠責)	976	14	1.4	1,178	16	1.4	491	34	6.9
21 自動車保険料(任意)	2,851	32	1.1	3,438	32	0.9	1,445	71	4.9
22 自動車以外の原動機付輸送機器	395	38	9.6	457	36	7.9	246	106	43.1
23 自動車整備費	3,563	43	1.2	4,287	44	1.0	1,829	104	5.7
24 家屋に関する設備費・工事費・修理費(内装)	4,209	189	4.5	4,977	193	3.9	2,372	456	19.2
25 家屋に関する設備費・工事費・修理費(外装)	4,489	184	4.1	5,327	207	3.9	2,482	369	14.9
26 給排水関係工事費	1,681	69	4.1	2,023	80	4.0	865	103	11.9
27 庭・植木の手入れ代	824	24	2.9	883	30	3.4	681	44	6.5
28 家賃	11,501	105	0.9	8,684	91	1.0	18,243	222	1.2
29 宅地の地代	574	24	4.2	642	24	3.7	413	43	10.4
30 冷蔵庫	658	23	3.5	788	24	3.0	349	52	14.9
31 洗濯機	395	16	4.1	483	15	3.1	185	37	20.0
32 エアコン・デシヨナ	839	31	3.7	958	30	3.1	558	82	14.7
33 ミシン	58	5	8.6	66	5	7.6	40	13	32.5
34 ステレオセット	68	9	13.2	68	6	8.8	70	29	41.4
35 パソコン	919	34	3.7	1,071	31	2.9	555	84	15.1
36 パソコン用周辺機器・ソフト	265	18	6.8	269	8	3.0	254	57	22.4
37 携帯電話機(携帯電話機・PHSの本体価格と加入料)	412	12	2.9	489	13	2.7	227	32	14.1
38 ファクシミリ付固定電話機	65	3	4.6	80	3	3.8	31	6	19.4
39 デジタル放送チューナー内蔵テレビ	2,610	60	2.3	3,040	55	1.8	1,583	151	9.5
40 デジタル放送チューナー内蔵テレビ以外のテレビ	60	4	6.7	67	4	6.0	44	10	22.7
41 デジタル放送用チューナー・アンテナ	116	6	5.2	138	6	4.3	63	11	17.5
42 ビデオデッキ(DVDレコーダー・プレーヤーなどを含む)	422	15	3.6	505	14	2.8	224	36	16.1
43 インターネット接続機能付テレビゲーム機	69	5	7.2	77	3	3.9	48	15	31.3
44 カメラ(使い捨てのカメラは除く)	347	13	3.7	399	12	3.0	224	36	16.1
45 ビデオカメラ	120	8	6.7	152	8	5.3	42	18	42.9
46 カー・ナビゲーション	196	13	6.6	242	14	5.8	85	30	35.3
47 歯科診療代	2,015	54	2.7	2,385	48	2.0	1,128	139	12.3
48 歯科以外の診療代	4,811	31	0.6	5,839	33	0.6	2,350	57	2.4
49 出産入院料	307	23	7.5	435	33	7.6	-	0	-
50 出産以外の入院料	2,079	64	3.1	2,573	58	2.3	895	159	17.8
51 国公立授業料等(幼稚園～大学、専修学校)	2,385	49	2.1	3,272	57	1.7	264	94	35.6
52 私立授業料等(幼稚園～大学、専修学校)	6,904	179	2.6	9,638	242	2.5	356	100	28.1
53 補習教育費	2,389	38	1.6	3,296	44	1.3	216	69	31.9
54 有料道路料(ETC利用)	840	8	1.0	1,024	7	0.7	400	23	5.8
55 有料道路料(ETC以外の利用)	209	4	1.9	242	4	1.7	131	10	7.6
56 自動車教習料	489	28	5.7	648	32	4.9	108	56	51.9
57 航空運賃	947	35	3.7	980	25	2.6	868	106	12.2
58 宿泊料	2,059	36	1.7	2,385	30	1.3	1,281	93	7.3
59 バック旅行費(国内)	3,075	42	1.4	3,630	49	1.3	1,745	82	4.7
60 バック旅行費(外国)	1,904	71	3.7	2,306	74	3.2	940	150	16.0
61 スポーツ施設使用料	1,100	18	1.6	1,281	17	1.3	666	47	7.1
62 葬式・披露宴費用	1,799	130	7.2	2,407	171	7.1	347	134	38.6
63 葬儀・法事費用	3,937	193	4.9	4,118	205	5.0	3,503	385	11.0
64 信仰関係費	2,416	92	3.8	2,647	103	3.9	1,864	193	10.4
(参考) 支出総額に記入のあつた世帯について									
支出総額	302,676	943	0.3	349,086	943	0.3	190,449	1,590	0.8
仕送り金	5,503	120	2.2	6,064	71	1.2	4,152	362	8.7
贈与金	10,536	179	1.7	11,457	124	1.1	8,300	524	6.3
インターネットを利用した支出総額	3,736	63	1.7	3,935	49	1.2	3,255	190	5.8

注) 1世帯1か月当たり支出金額(農林漁家世帯を含む。)